

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 19 年 6 月調査結果

平成 19 年 7 月 9 日



内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（6月）

6月の現状判断DIは、前月比0.8ポイント低下の46.0となった。

家計動向関連DIは、気温が高めに推移したことからエアコンなどの動きは良かったものの、ガソリン価格の上昇に加え、税負担感の増加を指摘する声もみられ、低下した。企業動向関連DIは、原油・原材料価格の上昇の影響は続いているものの、製造業の一部で受注が持ち直したことから、おおむね横ばいで推移した。雇用関連DIは、雇用条件の改善が一部でみられたことから、やや上昇した。この結果、現状判断DIは3か月連続で低下し、横ばいを示す50を3か月連続で下回った。

6月の先行き判断DIは、前月比1.6ポイント低下の48.4となった。

先行き判断DIは、一部食品やガソリン価格の値上げの影響が懸念され、家計部門を中心に2か月連続で低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気はこのところ回復に弱い動きがみられるとのことであった。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
II．各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
III．景気判断理由の概要	12
（参考）景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	110人	84.6%	近畿	290人	249人	85.9%
東北	210人	207人	98.6%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	159人	79.5%	四国	110人	86人	78.2%
南関東	330人	257人	77.9%	九州	210人	173人	82.4%
東海	250人	222人	88.8%	沖縄	50人	34人	68.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,766人	86.1%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

### I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I
- 2 . 景気の先行き判断 D I

### II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I
- 2 . 景気の先行き判断 D I

### III . 景気判断理由の概要

( 参考 ) 景気の現状水準判断 D I

( 備考 )

- 1 . 「 . 景気判断理由の概要 全国 」 ( 12 頁 ) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した 3 分野 ( 「 家計動向関連 」 「 企業動向関連 」 「 雇用関連 」 ) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5 つの回答区分 ( 「 良 」 「 やや良 」 「 不変 」 「 やや悪 」 「 悪 」 ) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「 現状判断の理由別 ( 着目点別 ) 回答者数の推移 」 ( 13 頁 ) は、全国の「現状判断」の回答のうち 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数の多い上位 3 区分 ( 雇用関連は上位 2 区分 ) の判断理由として特に着目した点について、直近 3 か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 3 区分 ( 雇用関連は上位 2 区分 ) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 2 区分 ( 雇用関連は上位 1 区分 ) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

## I . 全国の動向

### 1 . 景気の現状判断 D I

3 か月前と比較しての景気の現状に対する判断 D I は、46.0 となった。企業動向関連、雇用関連の D I は増加したものの、家計動向関連の D I が低下したことから、前月を 0.8 ポイント下回り、3 ヶ月連続の低下となった。また、横ばいを示す 50 を 3 か月連続で下回った。

図表 1 景気の現状判断 D I

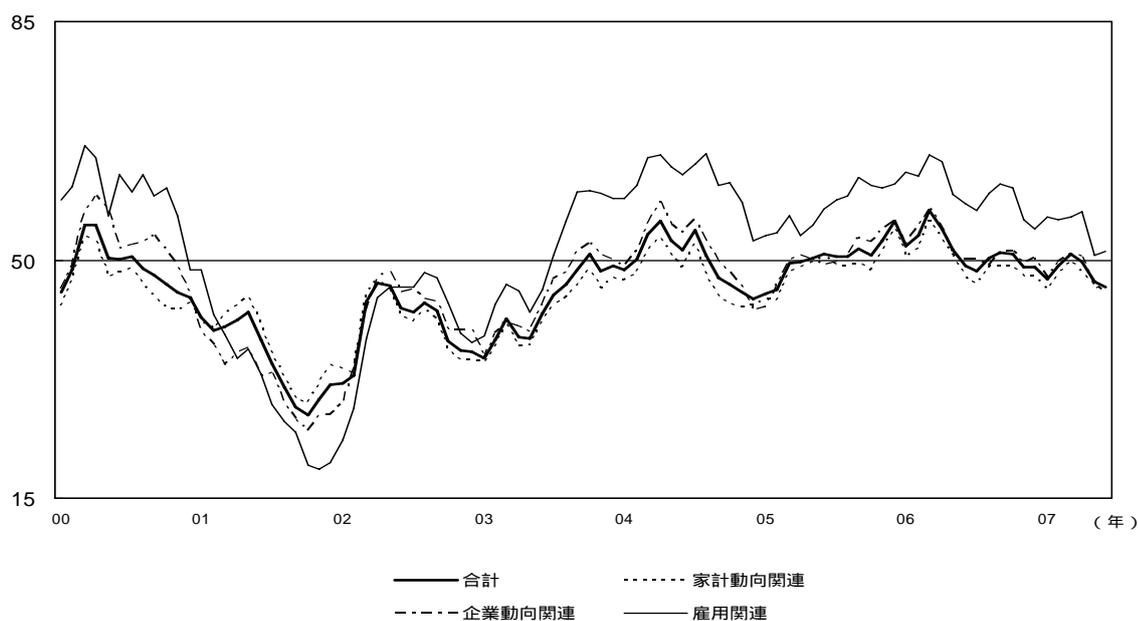
( D I )	年	2007						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計		47.2	49.2	50.8	49.7	46.8	46.0	(-0.8)
家計動向関連		45.7	47.9	49.9	48.2	46.4	45.1	(-1.3)
小売関連		44.3	46.7	48.4	46.3	45.2	44.6	(-0.6)
飲食関連		42.6	46.3	50.6	48.8	48.5	44.2	(-4.3)
サービス関連		48.4	50.5	52.4	51.4	48.3	45.6	(-2.7)
住宅関連		50.0	49.4	52.5	51.7	47.2	48.7	(1.5)
企業動向関連		47.3	49.8	50.9	50.4	45.9	46.2	(0.3)
製造業		45.7	48.0	48.7	50.0	43.0	44.5	(1.5)
非製造業		48.8	51.8	52.7	51.0	48.3	47.8	(-0.5)
雇用関連		56.3	55.9	56.3	57.1	50.7	51.2	(0.5)

図表 2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2007	4	2.1%	22.8%	51.2%	19.3%	4.6%	49.7
	5	1.2%	18.0%	52.5%	23.2%	5.1%	46.8
	6	1.2%	16.3%	53.2%	24.1%	5.3%	46.0
(前月差)		(0.0)	(-1.7)	(0.7)	(0.9)	(0.2)	(-0.8)

図表 3 景気の現状判断 D I

( D I )



## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.4となった。企業動向関連のD Iは増加したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を1.6ポイント下回り、2か月連続の低下となった。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2007

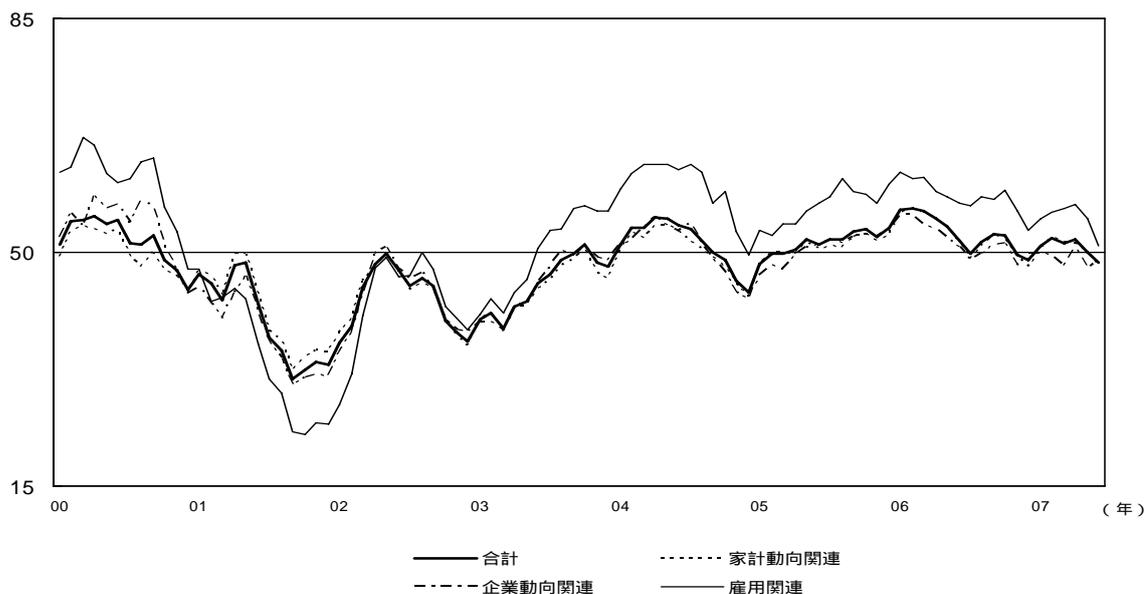
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計		50.9	52.1	51.3	51.9	50.0	48.4	(-1.6)
家計動向関連		50.6	52.3	51.6	51.4	50.0	47.9	(-2.1)
小売関連		50.3	51.4	51.1	50.7	48.7	46.9	(-1.8)
飲食関連		48.1	53.0	50.3	50.9	50.6	49.7	(-0.9)
サービス関連		51.3	53.8	52.5	53.0	52.7	49.6	(-3.1)
住宅関連		53.6	54.1	53.4	51.7	49.7	47.7	(-2.0)
企業動向関連		49.8	49.6	47.9	50.7	47.7	48.6	(0.9)
製造業		48.8	47.8	47.2	49.9	45.5	48.2	(2.7)
非製造業		51.1	50.8	48.6	52.1	49.9	49.1	(-0.8)
雇用関連		55.1	55.9	56.6	57.2	55.0	50.9	(-4.1)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2007	4	1.6%	23.7%	57.7%	14.5%	2.4%	51.9
	5	1.5%	20.7%	57.5%	17.1%	3.3%	50.0
	6	1.4%	18.2%	56.9%	19.6%	3.9%	48.4
(前月差)		(-0.1)	(-2.5)	(-0.6)	(2.5)	(0.6)	(-1.6)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域中、4 地域で上昇、7 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北海道（4.8 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは四国（5.6 ポイント低下）であった。

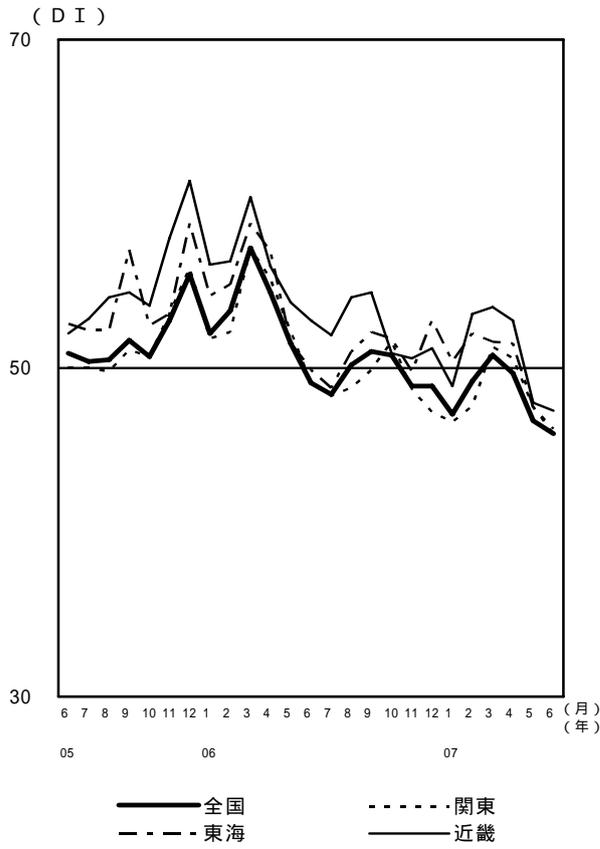
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2007 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		47.2	49.2	50.8	49.7	46.8	46.0	(-0.8)
北海道		44.5	48.1	48.2	49.5	46.1	50.9	(4.8)
東北		46.8	46.4	50.0	47.8	47.3	47.8	(0.5)
関東		46.7	47.7	51.3	50.6	47.6	46.0	(-1.6)
北関東		44.2	45.0	48.3	46.8	44.4	42.6	(-1.8)
南関東		48.3	49.4	53.2	52.9	49.5	48.1	(-1.4)
東海		50.4	52.1	51.6	51.5	47.6	46.3	(-1.3)
北陸		48.3	46.7	46.3	42.1	37.8	38.5	(0.7)
近畿		48.9	53.3	53.7	52.9	47.9	47.4	(-0.5)
中国		46.7	51.0	50.3	49.6	47.4	45.3	(-2.1)
四国		42.9	48.3	49.4	48.0	48.9	43.3	(-5.6)
九州		45.8	46.7	49.7	49.0	45.9	44.8	(-1.1)
沖縄		51.3	55.4	56.4	47.2	44.3	45.6	(1.3)

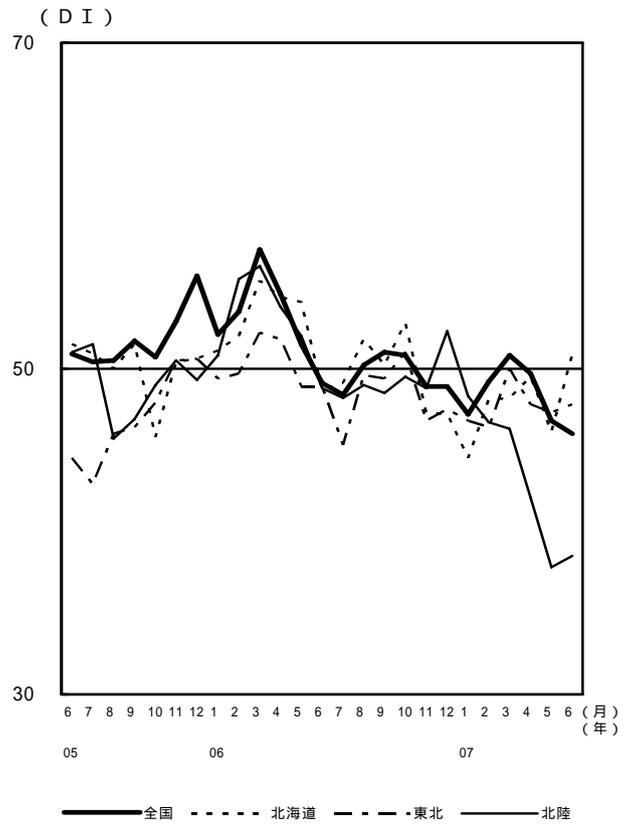
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2007 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		45.7	47.9	49.9	48.2	46.4	45.1	(-1.3)
北海道		45.0	48.3	47.7	47.5	45.6	50.7	(5.1)
東北		44.4	44.6	47.6	45.8	47.9	47.6	(-0.3)
関東		45.2	45.6	51.1	49.0	48.1	46.0	(-2.1)
北関東		41.9	42.1	47.3	45.7	44.5	43.3	(-1.2)
南関東		47.1	47.8	53.2	51.0	50.3	47.6	(-2.7)
東海		50.2	51.6	50.5	50.0	47.2	44.8	(-2.4)
北陸		49.6	46.3	44.9	40.7	37.3	37.0	(-0.3)
近畿		47.4	53.3	54.6	53.1	48.9	47.1	(-1.8)
中国		44.0	48.3	47.5	48.1	43.3	42.5	(-0.8)
四国		40.8	47.9	50.8	46.6	47.8	39.4	(-8.4)
九州		43.0	45.1	48.1	47.6	45.5	44.5	(-1.0)
沖縄		49.0	56.3	56.8	44.8	41.7	43.2	(1.5)

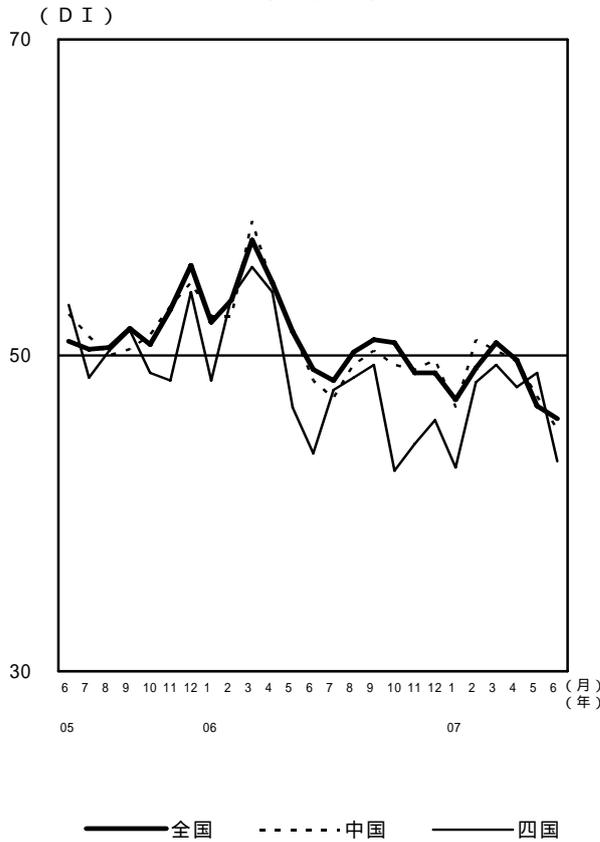
図表9 地域別DI(各分野計)  
(大都市圏)



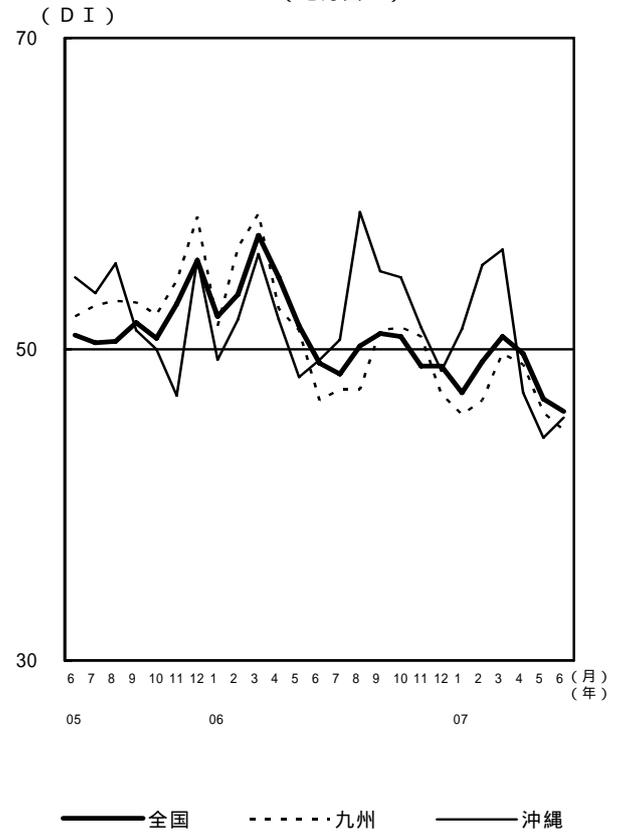
図表10 地域別DI(各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別DI(各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別DI(各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、2 地域で上昇、9 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（7.3 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは四国（6.4 ポイント低下）であった。

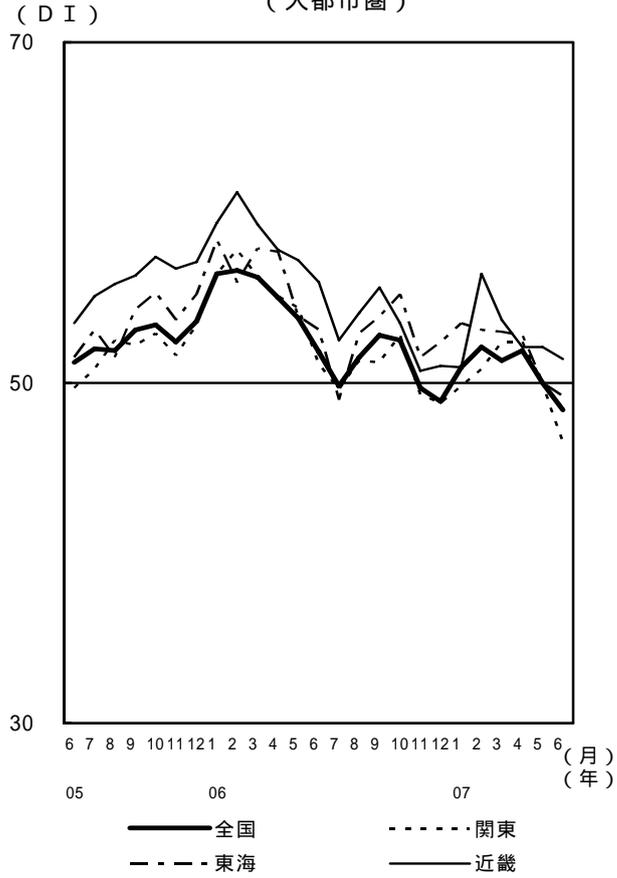
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2007 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		50.9	52.1	51.3	51.9	50.0	48.4	(-1.6)
北海道		51.4	50.7	50.5	55.1	51.6	52.0	(0.4)
東北		47.6	50.7	48.7	52.2	49.8	47.9	(-1.9)
関東		49.8	50.8	52.4	52.4	49.9	46.5	(-3.4)
北関東		49.1	49.9	51.6	51.1	46.5	44.2	(-2.3)
南関東		50.2	51.4	52.9	53.1	51.9	47.9	(-4.0)
東海		53.5	53.1	53.0	52.8	50.0	49.2	(-0.8)
北陸		50.8	49.5	46.0	44.4	45.3	43.0	(-2.3)
近畿		50.9	56.4	53.7	52.1	52.1	51.4	(-0.7)
中国		51.9	53.8	50.7	52.5	50.5	49.4	(-1.1)
四国		54.4	53.6	50.8	53.7	51.7	45.3	(-6.4)
九州		50.8	49.9	50.4	49.6	48.6	47.8	(-0.8)
沖縄		56.6	53.4	53.6	52.8	49.3	56.6	(7.3)

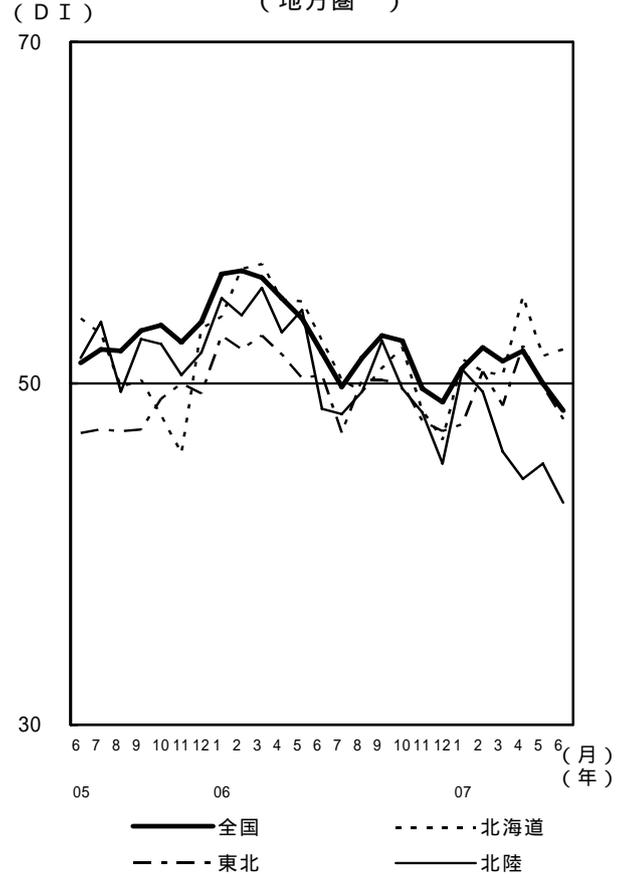
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2007 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		50.6	52.3	51.6	51.4	50.0	47.9	(-2.1)
北海道		50.4	50.7	49.7	55.0	52.7	51.3	(-1.4)
東北		47.2	50.5	49.1	52.3	50.5	48.8	(-1.7)
関東		49.6	50.5	53.1	51.5	50.3	46.3	(-4.0)
北関東		49.1	49.5	53.2	52.1	48.6	44.8	(-3.8)
南関東		49.9	51.1	53.1	51.1	51.4	47.2	(-4.2)
東海		54.5	54.0	52.5	52.4	49.2	48.5	(-0.7)
北陸		51.1	49.6	44.9	45.5	45.3	43.1	(-2.2)
近畿		52.0	58.3	56.1	52.8	53.0	51.5	(-1.5)
中国		50.2	54.2	51.3	51.5	48.5	48.3	(-0.2)
四国		54.6	54.7	51.7	51.3	50.0	43.5	(-6.5)
九州		49.6	49.4	49.6	49.4	48.5	46.7	(-1.8)
沖縄		51.0	51.0	53.4	47.9	47.9	51.1	(3.2)

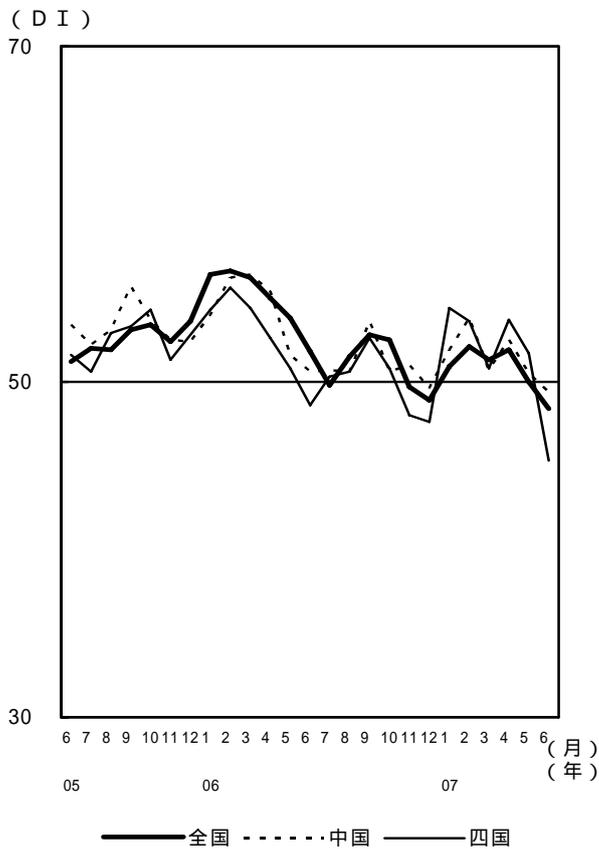
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



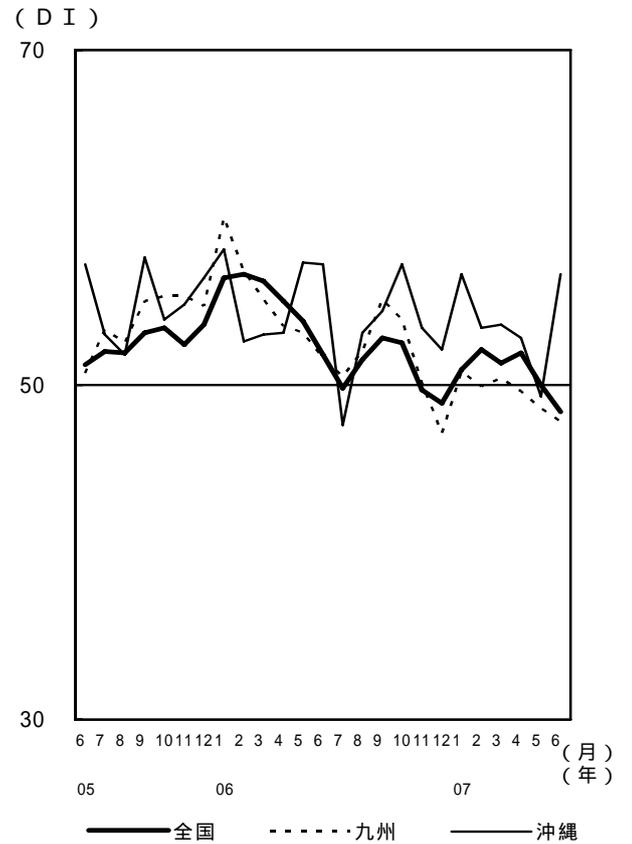
図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



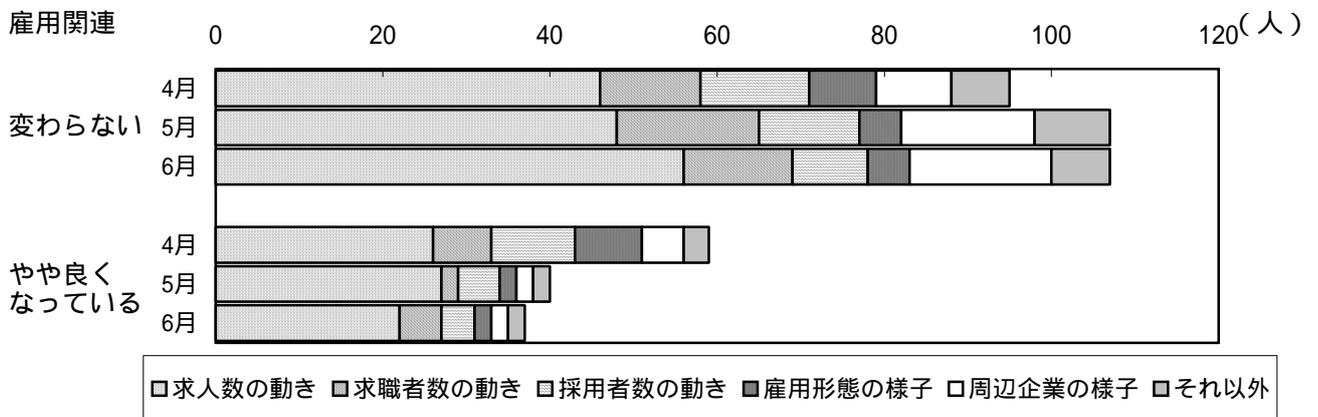
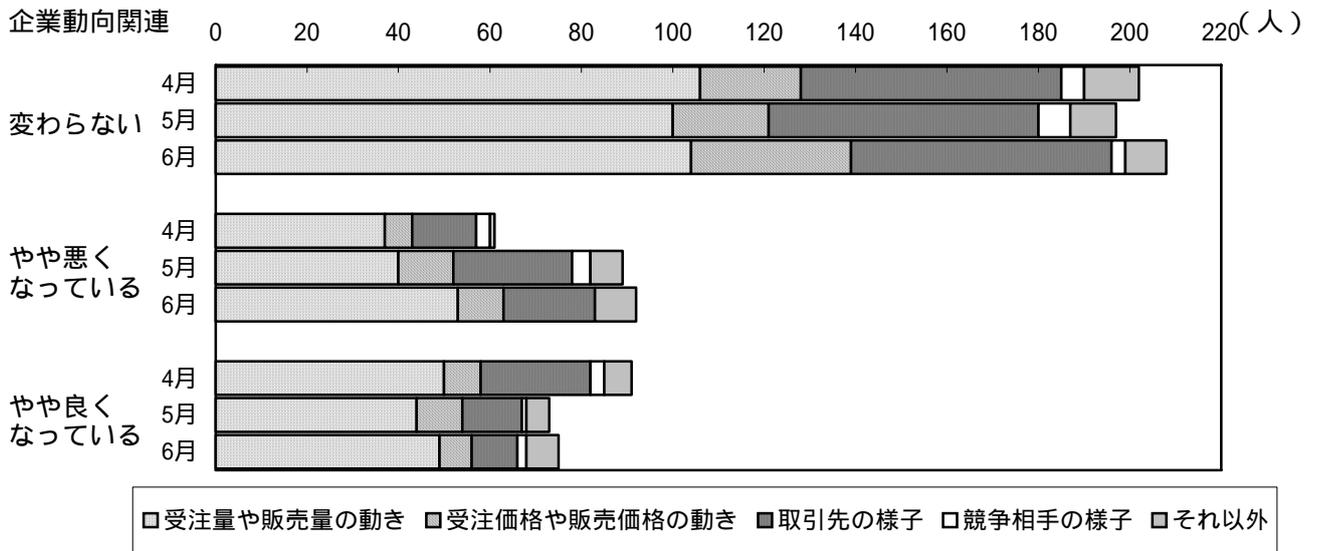
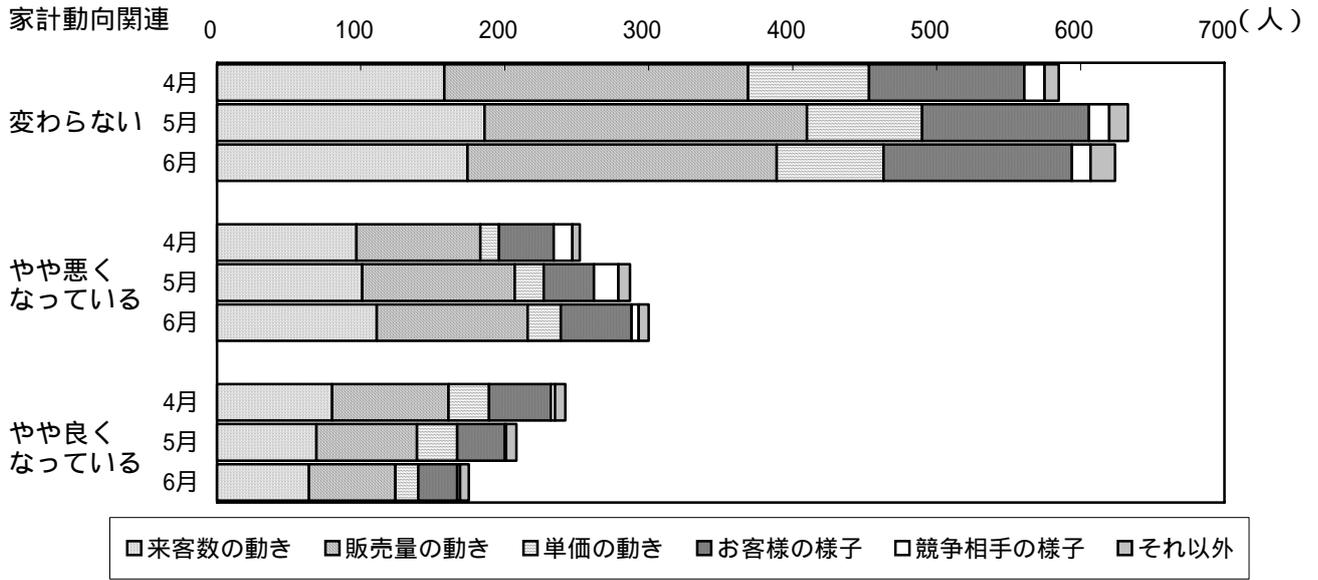
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・40型以上の薄型テレビや大型冷蔵庫、ドラム式洗濯乾燥機等の高額商品が目に見えて売れ出した。蒸し暑いのでエアコン等もかなり動きが出てきた(九州=家電量販店)。
			・ボーナス月で来客数が伸びても良い時期であるが、思ったよりも伸びず、前年を下回っている(東海=旅行代理店)。 ・新型の量販車種が発売されたため、販売台数は計画に近づきつつあるが、新型車効果というほどではない。最近のガソリン価格の高騰も大変な逆風である(北陸=乗用車販売店)。
			・客との会話で、税金や節約に関する話がよく聞かれる。税負担が増えることで家計が厳しくなり、客1人当たりの購入額も減少してきている(近畿=百貨店)。 ・原油価格の高騰から石油・ガソリンの値上げがあり、客の財布のひもが固くなったようだ。特に平均客単価は、2%前後のマイナスと大きな前年割れである(中国=スーパー)。
	企業 動向 関連		・受注件数、売上共に前年同月の目標から3か月間で約10%伸びた。入札案件は価格を下げなくても以前より落札件数が増え、価格の底上げ感がある(南関東=出版・印刷・同関連産業)。
			・顧問先企業の多くで、収益が停滞し始めている。銀行の貸出金利が上昇傾向になり、設備投資を控える企業も出てきている。ただしその一方で、数年振りの高利益を計上する企業も数社あり、全体としては変わらない(東海=会計事務所)。 ・引き続き受注量・受注価格共に横ばいの状況が続いている。一方で石油製品や鉄鋼など原材料は値上がりが続けており、人件費の負担増など採算面で厳しい状況が続いている(中国=輸送用機械器具製造業)。
			・軽油等の高騰によるコスト高から利益が出にくくなっている。物量においても客からの出し渋りが見られる(北陸=輸送業)。 ・5月の連休明けから急速に売上が落ち込んでいる。同業他社や得意先、仕入先に話を聞いても同じで、前年比で10%以上落ち込んでいる会社も珍しくない(近畿=化学工業)。
雇用 関連		・毎週求人誌を見ていると、今年に入ってから派遣に限らず、パート、アルバイトでも少しずつではあるが、賃金(時給)が確実に上昇傾向にある(東北=人材派遣会社)。	
		・紹介予定派遣のほか、最初から正社員で採用する動きが加速している。企業からの紹介料も、今までは値切られていたが、最近は見積どおりである(近畿=人材派遣会社)。	
		・事業縮小等による事業主都合離職者が増加している。特に製造業からの離職者は女性が多く、パート勤務での就労を希望している(北海道=職業安定所)。	
先行き	家計 動向 関連		・猛暑が予想されているため、エアコンの売行きが良くなる。当地域でも地上デジタル放送の開始が近付いており、大画面テレビの販売増加も見込める(東北=家電量販店)。
			・夏休み目前であるが、予約の発生が遅いため非常に心配である(北陸=観光型旅館)。 ・40才以上のミセス層が前年並みの売上を維持する反面、30才以下のヤング・キャリア層の購買力が低下してきており、全体としては前年を下回る(四国=衣料品専門店)。
			・ガソリンの高騰や、定率減税の廃止が給与明細で直接的に増税感として感じられることに加え、バイオエタノールに起因するマヨネーズや食用油の値上等、消費意欲を減退させる要因が今後ますます増えることが予測される(北関東=スーパー)。
	企業 動向 関連		・受注品目がいろいろと増えてきているなど、先行きが良くなる証拠が出てきている(近畿=窯業・土石製品製造業)。
			・天候予測から夏物家電、飲料水などの動き、出荷量が多いようだが、燃料価格の上昇などを考えると利益的には幅も少なく、厳しいことには変わらない(北関東=輸送業)。 ・取引先各社長の意見、あるいは異業種交流会などの意見を聞くと、銀行等貸し手は盛んに資金の借り手を探しているが、借り手側の各企業は、まだまだ先行きが楽観できないということで慎重になっている(四国=公認会計士)。
			・原油等の値上がりの影響が、ここにきてまた発生しており、原材料等の価格が大幅に上昇しているため、むしろ少し悪くなる(南関東=プラスチック製品製造業)。
雇用 関連		・新しい分野からの依頼や、企業の事後処理ではなく積極的に展開するための要員として人材確保をするための依頼が増えているので、派遣は伸びる(沖縄=人材派遣会社)。	
		・新卒の定期採用後、企業に充足感があり、派遣の依頼が落ち着いている(四国=人材派遣会社)。	
		・主要産業である大手企業の雇用調整による希望退職の募集が始まり、他社においても同類の話が具体化していることから、下請、関連企業なども含め多くの離職者が発生する(南関東=職業安定所)。	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



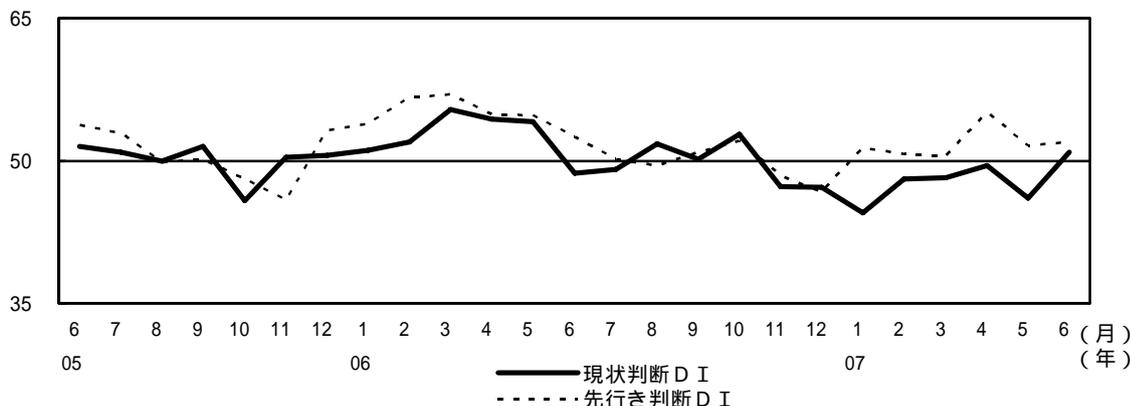
1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・石油製品価格の高止まりにより、消費者の節約気運が高まっている(その他専門店[ガソリンスタンド])。
		・旅行商品に対する問い合わせが多くなってきている。また、好天に恵まれたためか、特に個人型のレンタカー商品に人気集中している(観光型ホテル)。
		・6月はボーナス支給月であるが、定率減税の廃止が実質的な増税の形となり、サラリーマンの手取収入が減少しているため、消費マインドにボディブローのように効いている。ボーナスを貯蓄等の生活防衛に回すのではないかと懸念している(一般小売店[土産])。
企業 動向 関連		・4～5月と比べて、多少上向きの感があるが、全体的には依然として厳しい状態が続いている(司法書士)。
		・鉄工関係は本州の好景気及び輸出好調の影響を受け、道内にも波及してきている。ただし、道内物件に関しては、6月20日の建築基準法改正により、大型物件の中でずれ込みが一部出てきている(輸送業)。
		・建築関連の鉄骨加工に代表される金属加工業全般では、仕事量の減少により購買力、設備投資意欲共に減衰している。上期中に回復する見通しは薄く、下期に期待している状況である(その他非製造業[鋼材卸売])。
雇用 関連		・本州中部地域への派遣請負会社の求人にも勢いはあるものの、地元企業からの求人件数は横ばい状態である(求人情報誌製作会社)。
		・事業縮小等による事業主都合離職者が増加している。特に製造業からの離職者は女性が多く、パート勤務での就労を希望している(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：旭山動物園ブームにかけりがみられ、宿泊客数が減少傾向にあるものの、宿泊単価、付帯収入単価共に高水準にあり、売上を支えている(観光型ホテル)。 ：食肉加工偽装問題の発生による信用不安から、安価な商品を買ひ控える傾向が強まっている。また大手スーパー、量販店の再編による価格競争の拡大、円安による原油価格の再高騰もあり、食料品製造業を取り巻く環境は厳しいまま変わらない(食料品製造業)。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・個人での来客数がやや増加しているが、修学旅行等の団体客の予約が減っている。レストランでの婚礼等の大口の宴会予約も少なく、今後も厳しいまま変わらない(観光名所)。
		・客の購買力がやや戻ってきたようであり、今後についても期待できる。特に、高血圧、メタボリックシンドローム対策品が動きそうだ(その他専門店[医薬品])。
企業 動向 関連		・建設関連では一過性の需要はあるかもしれないが、短期的なものが中心であり、大きな変化は生じない(その他サービス業[建設機械リース])。
		・景況感はしばらく横ばいとみていたが、第1四半期を終える段階で業績が堅調になっている。年度後半の需要も、好調さを感じる新規案件、周辺状況が増えている(通信業)。
雇用 関連		・新規求人数は増加しているが、パートの占める割合は依然として高い(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：戸建専門メーカーとしては、市場が非常に狭まっている状況が続いている。客はマンション志向が強く、マンション需要との差が埋まる気配もなく、今後も状況は変わらない(住宅販売会社)。 ：団塊世代が退職後に一番やりたいことのトップに旅行が挙げられているが、北海道においては、必ずしも旅行者が増加するとは限らない。また夏のボーナスが良かったと報じられているが、現実にはそのような手ごたえも感じられない(旅行代理店)。

( D I )

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



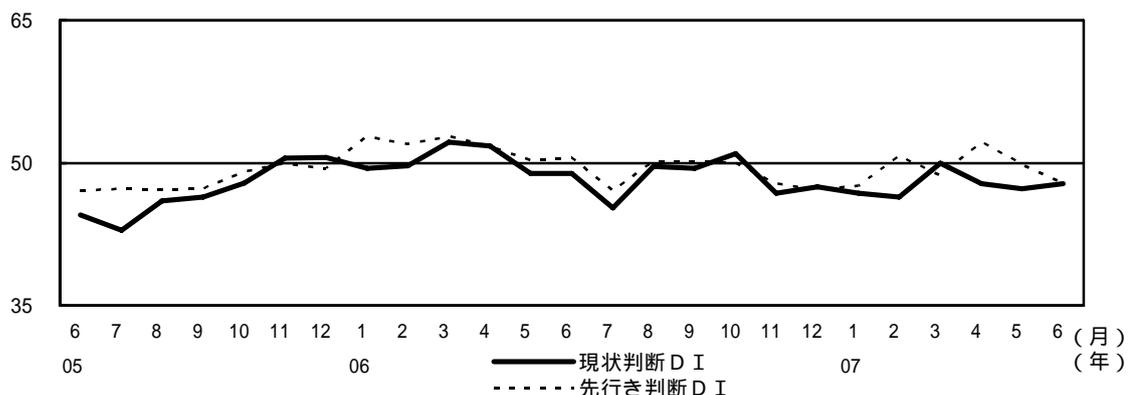
2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・夏のセール目前での買い控え心理は当然だが、年々買い控えの始まる時期が早まっており、6月に入ってからは、買い足し及び単品買いに終わるケースが非常に多い(百貨店)。
		・新型車の発表に伴い販売台数が伸びてきた。新型車は比較的高額なグレードが売れる傾向にあるため、販売単価も前年同期に比べ改善している。オプションも高額な物が出ているので全体的な収益確保にもつながっている(乗用車販売店)。
		・来客数の減少に加え、一品単価が極端に落ちているため、商品に個人名の刺しゅうや番号などを入れるよう客に勧めているが、なかなか進まない(一般小売店[スポーツ用品])。
	×	・乗客の中には「そこそこだ」と言う人もいるが、10人に5人は景気が悪くなっている様子である(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連	・販売価格の下落が止まり、回復基調になりつつあるが、景気を上向させる勢いはない。身の回りではガソリン価格の高止まりが景況を重くしている(電気機械器具製造業)。
・チラシの折り込み依頼件数が、一時は改善の兆しがあったが、再び横ばいに戻った。特に地元商店街からの依頼はほとんど無い。また、自営業層など、長年の固定読者が経営の厳しさを理由に新聞購読を止めるケースが何件も見受けられる(新聞販売店[広告])。		
雇用 関連	・取引先は設備投資に前向きになっており、IT設備投資が遅れている東北地方では需要がある(通信業)。	
	・パートやアルバイトの求人数は増えているが、地元の正社員の求人は増えていない(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント	・毎週求人誌を見ていると、今年に入ってから派遣に限らず、パート、アルバイトでも少しずつではあるが、賃金(時給)が確実に上昇傾向にある(人材派遣会社)。	
	・パートを除いた常用の求人倍率が、ここ4か月間は低下傾向である(職業安定所)。	
	：3か月前と比べ、紹介予定派遣の依頼が増えている。採用側は中途採用に関するコスト意識もあるが、派遣期間を見極め期間とするメリットを考慮している(人材派遣会社)。	
	：年金問題が話題になってから、客の動きが悪くなっている。直接の因果関係があるか定かではないが、価格をシビアに判断する傾向が特に顕著になり、また、買物回数が減っているため、来客数の減少という状態になっている(スーパー)。	
先行き	家計 動向 関連	・原油価格上昇の影響が広範囲に浸透し、仕入価格の上昇が平均単価を押し上げ始めている。また、依然として買上点数も伸びず、消費拡大につながる様子は無い(スーパー)。
		・猛暑が予想されているため、エアコンの売行きが良くなる。当地域でも地上デジタル放送の開始が近付いており、大画面テレビの販売増加も見込める(家電量販店)。
	企業 動向 関連	・これまで好調に推移してきた電子部品製造では、発注元の生産調整により受注量が計画の90%台にとどまるなど、今後の発注にも懸念がある(公認会計士)。
		・自動車部品については、次期モデルの一部について、原価上昇が収益圧迫の要因になる。また、携帯電話用部品については、引き続き低調に推移する(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連	・新規求人の中では派遣求人の割合が高く、企業が当面の労働力を派遣に求めていることから、非正規社員から正規社員へと雇用形態が移行する状況はみられない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント	：今年の夏は暑いと言われており、秋冬物商戦に大きく影響を与える懸念がある。また、客は付加価値のある物や、新鮮さを感じる物への反応は良いが、そうでない物に関しては代替となる物を多数持っており、購入量が極端に増えるとは考えられない(百貨店)。	
	：客からは「会社の景気が変わらない」と聞かされており、当店の売上も横ばいが続いていることから、景気は回復しない(美容室)。	

( D I )

図表21 現状・先行き判断D Iの推移



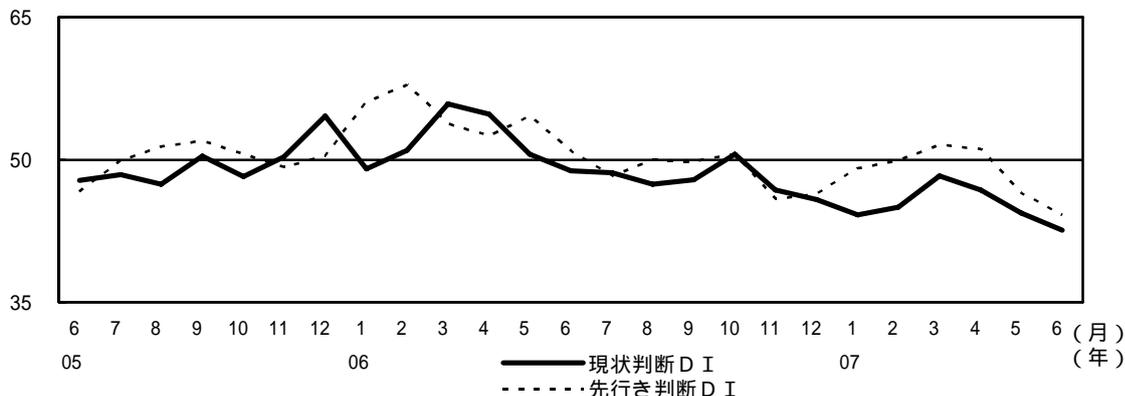
3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・旅行用のよそ行きや結婚式などのお呼ばれ着など、高額衣類の動きが鈍く、実用的な軽衣料が比較的動いたために、客単価が低い(衣料品専門店)。
			・中元の割引セールもあと2日間で終わりだが、もらってから返そうという人が多くなっているようで、大変出遅れている。企業の中元も減少している(百貨店)。
			・単価は引き続き横ばいか若干下がっているものの、来客数が増加しており、売上は約3~4%上向きになっている(ゴルフ場)。
	企業 動向 関連		・自動車、建設機械等は、大幅な伸びはないものの、堅調に推移している。油圧機器分野においては、主要客先の欧州生産拠点でこなしきれない仕事が国内に移管されてきており、増産に対応している(一般機械器具製造業)。
		×	・多忙であった部品加工の受注も落ち着き、以前ほどの活気はない(電気機械器具製造業)。 ・前年と比べて素材価格が非常に上がってきていて、価格転嫁できないため、収益が大幅に悪化している。量も増えず、売上は前年比で5%程度落ち込んでいるなど、中身は相当悪い(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ここ1年あまり増加傾向だった求人数が、少し落ち着いた感じがある。医療福祉関係の求人は、依然として活発である(職業安定所)。
		・製造関連企業では派遣社員の募集が目立つものの、中小企業、小売業、サービス業の募集は景気低迷のため、やや少ない傾向である(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：父の日の展開で、用途、機能、デザイン、サイズ、素材の打ち出しに重点を置いて訴求したことが好成績につながり、8%増となっている。食品は客ごとの嗜好に合わせたインセンティブの付与が好評で、来客数の増加に寄与している(スーパー)。 ：主に企業を訪問して営業しているが、旅行等の興味を持つ企業は少なく、毎年行っている企業でも反応が鈍い。燃油高騰による利益圧迫や冬期に雪が降らなかったことによる収益減、公共事業等の激減が主な原因である(旅行代理店)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・市内駅前引き続きマンション建築ラッシュで、郊外の戸建の新築も増加傾向にはあるが、競争相手が多く、顧客獲得には至らず、変わらない(住宅販売会社)。
			・ガソリンの高騰や、定率減税の廃止が給与明細で直接的に増税感として感じられることに加え、バイオエタノールに起因するマヨネーズや食用油の値上等、消費意欲を減退させる要因が今後ますます増えることが予測される(スーパー)。
	企業 動向 関連		・天候予測から夏物家電、飲料水などの動き、出荷量が多いようだが、燃料価格の上昇などを考えると利益的には幅も少なく、厳しい業界ことには変わらない(輸送業)。
		・早めに単価設定を変えることができればよいが、できなければ相当きつい状態になる。スーパー側はいまだに値下げを言ってくる始末である(食料品製造業)。	
雇用 関連		・小売業、サービス業などは夏物商戦に入り、パート、アルバイトの募集が通常多くなる時期ではあるが、例年に比べて求人募集件数が少ない傾向にある(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：UFOキャッチャーやその他商品の内容に工夫したところは、数字が上がっている。客のニーズに応えると、それだけ数字が変化していくので、工夫の仕方によっては全体的な底上げが充分期待できる状況にある(その他レジャー施設[アミューズメント])。 ：6月20日に建築基準法の改正があり、仕事が非常に難しい状況になっている。当社の場合は影響が少ないが、全体としては建築行為に関して本当に難しい状況になってきている(設計事務所)。

( D I )

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



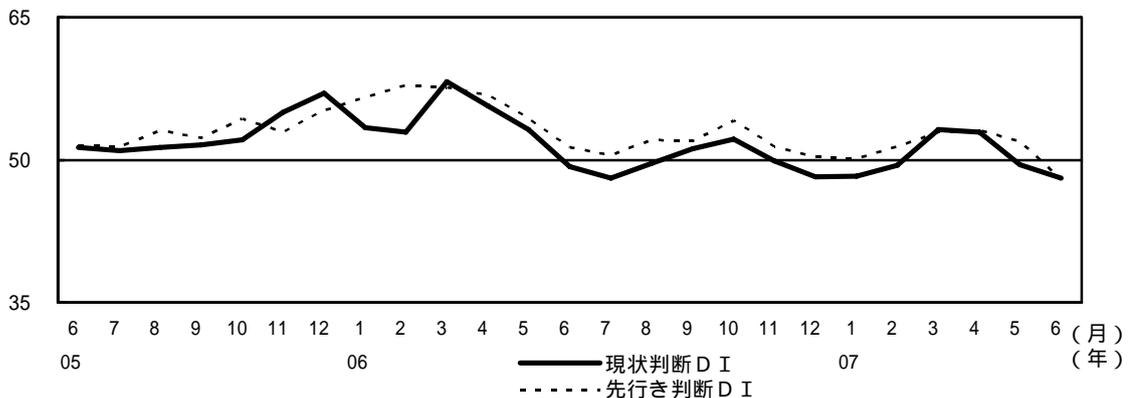
4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・暑さが厳しくなるにつれ、飲料、アイス等の水物商材の販売量が伸びてきているが、特売時にまとめて買う傾向が強く、全体的な単価の押し上げにはつなげていない(スーパー)。
			・ボーナスシーズンを迎え、本来であれば新規加入とともに解約も減る傾向にあるはずだが、解約数が増加している(通信会社)。
			・雨が少なく気温が平年以上に暑く、夏物ファッション衣料、雑貨から水着、浴衣を含めたりゾート商品まで活発に動き、来客数が前年比109%と増えている(百貨店)。
	企業 動向 関連		・インターネットを通じて全国から多くの見積照会があるが、成約率が30%前後と良くないことから、どちらとも言えない状態が続いている(電気機械器具製造業)。
			・特に小売業、製造業等、取引先の会社の倒産率が上がってきており、今後景気は下向きになっていく(金融業)。
	雇用 関連		・受注件数、売上共に前年同月の目標から3か月間で約10%伸びた。入札案件は価格を下げなくても以前より落札件数が増え、価格の底上げ感がある(出版・印刷・同関連産業)。
			・未経験でもそれなりに高待遇な仕事が増えてきている。派遣スタッフ側もより条件が良い仕事探しをしているため、待遇の悪い仕事は希望者が少なくキャンセルが多発し、結果成約数が伸びてこない(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		・派遣の依頼が多くなっているが、紹介予定派遣の依頼も多くなってきており、直接雇用での採用に積極的になっている企業が増えている(人材派遣会社)。
			：新型家庭用ゲーム機の販売台数が増加している。これに比例するようにソフトも販売本数が増加しており、特に携帯型のゲーム機は絶好調である(その他レジャー施設[アミューズメント])。 ：大企業については景気が上向きだが、この業界においては連休が終わって以降、荷の動きが活発でなく現在低迷している(輸送業)。
	分野		判断
先行き	家計 動向 関連		・偽造肉の問題発生により、ひき肉、コロッケの動向の鈍化はもとより、生鮮品全体の消費の後退が懸念される。特にこれから気温が上がる夏では、消費者はより慎重に商品を吟味する(スーパー)。
			・長期予報どおりの猛暑となると、セールが長引くことで夏物販売が中だるみ、晩夏初秋の商材の動きにも不安が生じ、仕入等も消極的になり売上も低下する(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・4月以降、通信系投資案件が活性化してきており、少しずつではあるが上向きの景気は継続している。2～3か月先の状況は現在の引き合い件数から、好調な状況が続く(その他サービス業[情報サービス])。
		・原油等の値上がりの影響が、ここにきてまた発生しており、原材料等の価格が大幅に上昇しているため、むしろ少し悪くなる(プラスチック製品製造業)。	
雇用 関連		・製造業などにおける夏期臨時雇用などを含め、短期の求人が予想よりも少ない。早めに人員を確保したためか、それとも企業に一服感があるのか定かではないが、秋までは横ばいである(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：今年は暑くなるとの予想のもと、季節商材や夏バテ関連を強化することにより夏ならではの展開が期待できることから、商機は多い(その他専門店[ドラッグストア])。 ：主要産業である大手企業の雇用調整による希望退職の募集が始まり、他社においても同類の話が具体化していることから、下請、関連企業なども含め多くの離職者が発生する(職業安定所)。

( D I )

図表23 現状・先行き判断D Iの推移



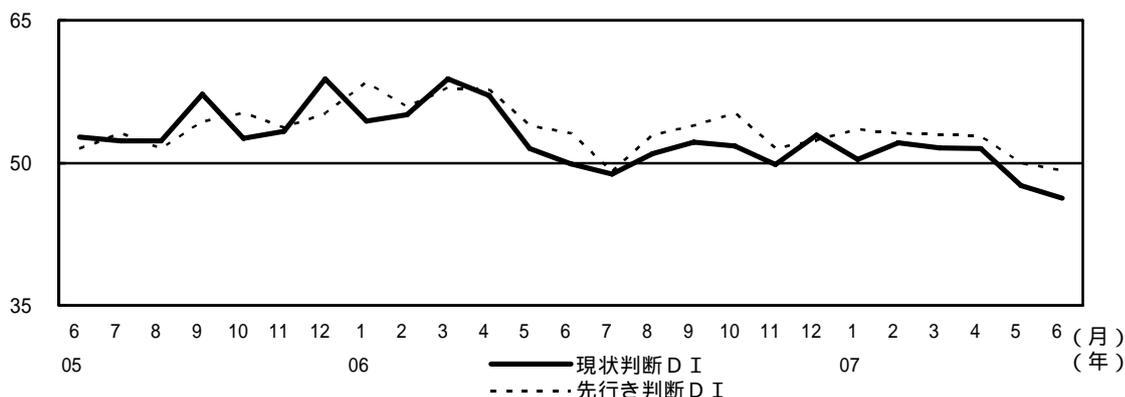
5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・ボーナス月で来客数が伸びても良い時期であるが、思ったよりも伸びず、前年を下回っている(旅行代理店)。
		・ボーナスが出始める時期で例年ならもう少し入出があるが、今年は住民税の増加が話題に上がるなど、客の財布のひもが緩みかけたところに水を差された様子である(スナック)。
		・名古屋駅前地区では、多くのオフィスが移転してきたためか、例年よりボーナス需要が大きい。また購買意欲のある客が多く、薦め方によっては客単価を上げることも容易である。自家需要だけでなく、ギフト単価も上昇している(百貨店)。
	企業 動向 関連	・顧問先企業の多くで、収益が停滞し始めている。銀行の貸出金利が上昇傾向になり、設備投資を控える企業も出てきている。ただしその一方で、数年振りの高利益を計上する企業も数社あり、全体としては変わらない(会計事務所)。
		・原材料価格の値上がりに対して、少しずつ価格転嫁が出来ている(化学工業)。
	雇用 関連	・自動車産業が、国内販売の不振に伴い、減産している。そのため、採用数にも陰りが出てきている。ただし今のところ、雇用は他の業種に吸収されているため、大きな変動はない(アウトソーシング企業)。
・求人数は今年度に入り減少傾向にあり、特に製造業、サービス業の落ち込みが目立っている(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント		：週末午前の来客数が増加傾向にある。メニューを新しくしたが、価格を据え置いたことが受け入れられており、ほとんどがリピーターになっている(一般レストラン)。 ：富裕層はバーゲン間近でもまとめ買いが多く、客単価も高いため、売行きは相変わらず良い。一方で、それ以外の所得層の買物は、安い商品を1点購入するにも1回の来店を決められず、何度も来店してから決めるなど慎重な買い方が増えており、売行きは悪くなっている(百貨店)。
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	・かつての消費者は車を選択する際に好きな車を買っていたが、今は5年、10年先を考えた車選びに変わってきている。この夏に何車種かの新型車が出てもそう売れるものではないが、前年並みの成績は維持できる(乗用車販売店)。
		・今年の夏は猛暑が予想されるため、水着や浴衣といった季節商材の動きが例年より好調となる(百貨店)。
	企業 動向 関連	・企業の設備投資は減価償却費の範囲内で行われており、借入を伴う積極的な投資は見られない。このような堅実な投資姿勢は今後も続く(金融業)。
		・季節商材が動き始めているが、例年より荷物は増加している。控え目に見積もっても、先行きは徐々に良くなっている(輸送業)。
	雇用 関連	・求人数は安定しており、今後増える要素も減る要素も見当たらない。当面は横ばいが続く(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：猛暑の予想があるが、経験上暑い夏は旅行商品がよく動くため、自然災害がなければ良くなる(旅行代理店)。 ：夏のセールが終わり、客の購買意欲が一段落したところに、地金価格の上昇に伴う貴金属類の価格改定が実施される可能性がある。その場合、買い控えは一層進む(百貨店)。

( D I )

図表24 現状・先行き判断D Iの推移



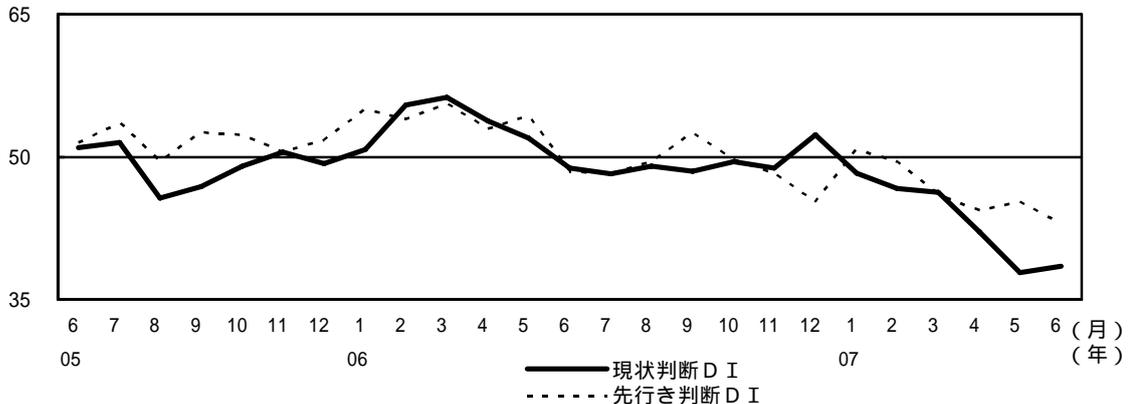
6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・全体の売上は前年をやや下回る状況であり、商品によって好・不調がはっきりしている。エアコンは気温が高いため2けた増となったが、好調に推移していた薄型大画面テレビは前年の大幅増の反動で頭打ち状態である(家電量販店)。
		×	・当店の重点客層である団塊の世代から上の人たちにとって、年金問題や牛肉偽装事件などが不安材料となっている。このため、消費マインドが冷え込み傾向にあり、「無駄な物は買わない」「購入に当たってはより吟味する」など、財布のひもはますます固くなっている(百貨店)。
	企業 動向 関連		・最近の企業の決算を見ると、価格面など利幅の厳しい部分もあるが、売上高は徐々に増加し、営業も活発化している(税理士)。
		×	・軽油等の高騰によるコスト高から利益が出にくくなっている。物量においても客からの出し渋りが見られる(輸送業)。 ・公共事業におけるダンピングは激しさを増しており、予定価格の60%台、70%台での落札が普通になってきたが、ついに10%を切る落札が現れた。このような超低価格での受注は自殺行為としか思われぬ(建設業)。
	雇用 関連		・事務系では一般事務の人材にやや余裕が見られるが、経理関係が不足している(人材派遣会社)。
		・1か月に8回のペースで求人誌を出していたが、1回に500件を超えていた求人社数が6月は400件台に落ち込むケースが多くなった(求人情報誌制作会社)。	
その他の特徴 コメント		: 新型の量販車種が発売されたため、販売台数は計画に近づきつつあるが、新型車効果というほどではない。最近のガソリン価格の高騰も大変な逆風である(乗用車販売店)。 : 能登半島地震の発生後、官公庁関係のお酒を伴う宴席がキャンセルになっていたが、今月からようやく動きが出てきた。しかし、県外からの旅行客数が例年の水準を大きく割っている(高級レストラン)。	
先行き	家計 動向 関連		・夏休み目前であるが、予約の発生が遅いため非常に心配である(観光型旅館)。
			・今後の懸念材料としては、ガソリン価格値上げによる食品の買い控え、バイオ燃料増産の影響による食品の値上げなどがあり、取り巻く環境は厳しくなっていく(スーパー)。
	企業 動向 関連		・当社の引き合い状況等から見て大幅な変動はないと判断するが、金利の上昇幅によっては受注量がやや減少する恐れがある(一般機械器具製造業)。
			・主原料が一段と高くなる状況のなか、大豆、小麦、とうもろこしに関係する副原料の価格の上昇を始め、原油高による燃料費、物流費、石油関連商材の包装資材費など、高騰材料が軒並みである(食料品製造業)。
	雇用 関連		・長期派遣者の料金値上げに応じてくれる企業が徐々に多くなってきた(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		: 客の話からは物価上昇や給与の目減りなどで、この先景気が良くなる雰囲気を感じられない。客に不安心理がある限り、活発な販売が期待できない(衣料品専門店)。 × : 店で働く女性店員はほとんどが主婦であるが、6月の給与明細を見て、住民税の増額に驚いている。客の受け止め方も同じと想像され、先行きの消費に財布のひもは固くなる(スーパー)。	

( D I )

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

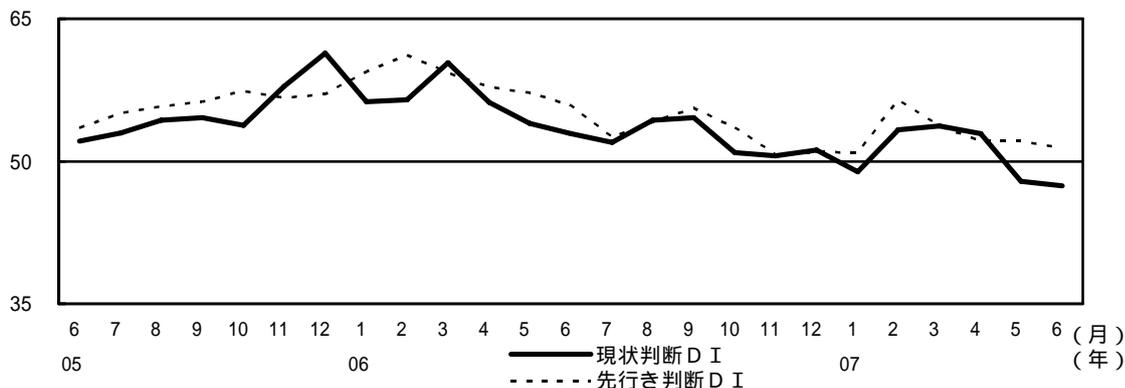


7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・ 例年はボーナス支給を見込んで客の購買力が高まるが、今年は何の変化もみられない。今年のボーナス支給額は非常に高額と報じられているものの、それはごく一部の企業であり、中小企業などでは状況が異なる（一般小売店 [ カメラ ]）
		・ プレミアム商品の伸びにやや陰りが出てきている一方、低単価商品の売上が伸びてきたことで、客単価が低下傾向にある（コンビニ）
		・ 客は、今までのように価格を優先的に判断材料とすることはない。特に肉などの生鮮品の場合は、商品に値打ちがあれば金額に関係なく購入がみられる（スーパー）
企業 動向 関連	・ 不動産業者による建売や分譲マンション用地の取得意欲は依然としておう盛であり、価格も上昇傾向にある。ただし、土地取得費用の上昇分を再販価格には転嫁しにくく、転嫁しようとするれば売行きが鈍る（不動産業）	
	・ 5月の連休明けから急速に売上が落ち込んでいる。同業他社や得意先、仕入先に話を聞いても同じで、前年比で10%以上落ち込んでいる会社も珍しくない（化学工業）	
	・ 受注時点の鋼材価格が見積時点よりも高騰しているため、利益が目減りしている。ただし、受注量が増えた影響で売上は過去最高となっている（金属製品製造業）	
雇用 関連	・ 紹介予定派遣のほか、最初から正社員で採用する動きが加速している。企業からの紹介料も、今までは値切られていたが、最近は見積どおりである（人材派遣会社）	
	・ 4年生の就職活動もピークを過ぎたが、企業の採用意欲は依然として高く、学内で行うセミナーへの参加希望が多く寄せられている（学校 [ 大学 ]）	
その他の特徴 コメント	<p>： 昨年の秋以降低迷している新築マンションの販売状況は、ゴールデンウィークに一部回復の兆しがみえたものの、全体的には集客状況が悪い。市場では新規供給の増加と販売在庫が重なり、やや供給過多となっている。客の間では新価格物件に対する様子見の傾向が続いている一方、割安感が出始めた一部の在庫物件は徐々に完売しつつあるなど、混んとした状態となっている（その他住宅 [ 情報誌 ]）</p> <p>： 客との会話で、税金や節約に関する話がよく聞かれる。税負担が増えることで家計が厳しくなり、客1人当たりの購入額も減少してきている（百貨店）</p>	
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	・ 円安傾向に伴ってヨーロッパの高級特選品が7月に値上げとなるため、その前日までは販売が好調に推移する。ただし、一般商品に対する購買意欲はまだ低いことから、全体的な傾向は変わらない（百貨店）
		・ 低価格商品から高価格商品まで幅広く受注が伸びている（旅行代理店）
	企業 動向 関連	・ 価格の下落に伴って低価格品はある程度動いていたものの、ここへ来てそれも停滞気味となっている。夏場の在庫調整を見据え、客の間で買い控えが起こっている（繊維工業）
・ 受注品目がいろいろと増えてきているなど、先行きが良くなる証拠が出てきている（窯業・土石製品製造業）		
雇用 関連	・ 最近では企業が派遣のような形態を好まず、以前にリストラした正社員の穴埋めに、紹介予定派遣や正社員を採用する動きが一段と加速している。この反動がいつか出てくるものの、当面は順調に推移する（人材派遣会社）	
その他の特徴 コメント	<p>： 8月後半の世界陸上開催時は、一時的に宿泊関係に好影響が出るものの、終了後は厳しい反動が起こる（都市型ホテル）</p> <p>： 税負担の増加による雇用市場への影響は大きい。転職市場が低迷していることもあり、副業を始める人が増えるほか、主婦のパート就労なども増える（新聞社 [ 求人広告 ]）</p>	

( D I ) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



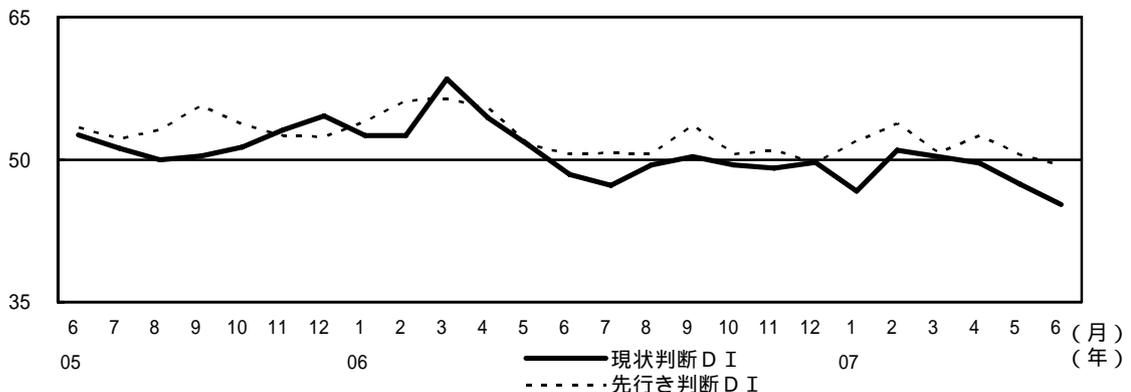
8 . 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・原油価格の高騰から石油・ガソリンの値上げがあり、客の財布のひもが固くなったようだ。特に平均客単価は、2%前後のマイナスと大きな前年割れである(スーパー)。
			・3月から比較的順調に売上も伸びている。6月は宿泊部門、婚礼部門が好調で、前年比で10~30%の増となった。各種団体の総会などの利用も堅調である(観光型ホテル)。
企業 動向 関連			・引き続き受注量・受注価格共に横ばいの状況が続いている。一方で石油製品や鉄鋼など原材料は値上がりが続けており、人件費の負担増など採算面で厳しい状況が続いている(輸送用機械器具製造業)。
			・原料価格(中国輸入品)の上昇で、利益面で懸念されるが、低調であった引き合いにも多少新規案件が入るようになり、受注に至る案件が出始めている(窯業・土石製品製造業)。 ・建設業界では、特に公共工事がダンピングでも受注するのが当然といった形になっていて、元請けも下請けも大変な状況である(建設業)。
雇用 関連			・雇用形態等は改善しているようだが、例えば給与が伸びないとか、求人広告の売上もなかなか伸びていないなど、全体的にみると変わらない(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント		・合同企業説明会等の、即効性の高い企画への問い合わせが多い(求人情報誌製作会社)。 ：ボーナスも出始めて需要が高まってきているはずだが、高単価商品が思ったほど売れていない(家電量販店)。 ：新商品の関係か受注が大幅に伸びているが、10月以降は見通しが立っていない。景気が確実に良い時は順調に伸びるのだが、その都度の注文に応じた受注量となっている(その他製造業[スポーツ用品])。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・夏物でのプロパー不振がはっきりしており、セールでの売上獲得に取引先も走らざるを得ない状況である。在庫処分の期間が長引き、新商材の投入が後手後手にまわる流れになってきているため、新しいアイテムによる売上増が見込めない(百貨店)。
			・低年齢層及び低所得者層の客が、ここ数か月、月を追うごとに顕著に減少している。全体の来客数の底上げが見込めず、売上にも影響が出る(スーパー)。
	企業 動向 関連		・得意先である造船業界では5年先(2012年)の案件も出てくるなど需要の強さを実感している。工作機械業界からは増産要請を受け、設備投資を検討しているが、需要に生産が追いついていない。しかしながら、住宅や建設関連の落ち込みは激しく、早急な対策を迫られており、社内でも業種によって二極化が進んでいる(金属製品製造業)。
			・好調に推移していた海外向けの自社製品の受注について、減少傾向になってきている(一般機械器具製造業)。
雇用 関連		・人材確保が難しくなっており、このため新規ビジネス獲得に踏み切れないでいる企業も見受けられ、この状態が続く(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント		：夏は観光等の依頼も順調に入っている。石見銀山が世界文化遺産に決定したので、観光等の需要も期待でき、近隣の市町村の動きも活発になる(タクシー運転手)。 ：ユーザーの自動車購入意思決定の度合いは、景気回復とは無縁になりつつある。販売努力も手詰まり状態で、8月の盆前までの拡販策にすべて掛かっている状態であるが、見通しは立たない(乗用車販売店)。	

( D I )

図表27 現状・先行き判断D Iの推移

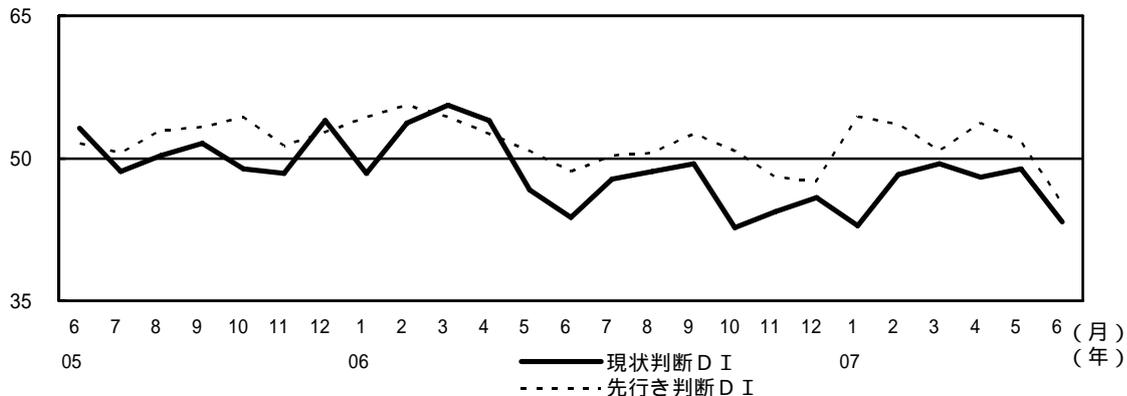


9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
			現状
企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・官庁や工場の設備は激減しているが、自社のオリジナル商品である特殊な粉末乾燥のプラントについては、大手企業から大変引き合いが多く、受注もしている(電気機械器具製造業)。</li> <li>・市場全体で、販売量の純増数が前年比で増加している。ここ数年なかった現象である(通信業)。</li> <li>・高知県の主要な業種である建設土木業が最悪の状態である。地場大手の建設土木業者が倒産し、取引先の中でその影響を受ける業者も多い。このような状況の中で、景気はさらに悪くなる(金融業)。</li> </ul>	
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規求人数の前年同月比は、3か月前と比べ、増加率はやや低下しているものの、ほぼ同水準である(職業安定所)。</li> <li>・建設・土木関係において倒産・業績悪化が予想される企業もあり、目を離せない。しかしながら、サービス業・製造業等では、相変わらず採用意欲は高い(民間職業紹介機関)。</li> <li>・前年と比較して、新規求人数が減少している(職業安定所)。</li> </ul>	
その他の特徴 コメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>：一昨年、中心市街地にあった大手スーパーが撤退し、今月は他の大手スーパーが来春閉店を公表している。これにより、マンションブームで中心街に回帰しつつある居住者の増加が鈍る恐れがある(商店街)。</li> <li>：少雨の影響で湯水となる地区が出てきており、一部飲料水等好調な商品があるが、消費者の動向としては、買い控え気味である(スーパー)。</li> </ul>	
先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連			<ul style="list-style-type: none"> <li>・40才以上のミセス層が前年並みの売上を維持する反面、30才以下のヤング・キャリア層の購買力が低下してきており、全体としては前年を下回る(衣料品専門店)。</li> <li>・6月給与の税金が増え手取り額が減っているため、客も従業員も節約に向かっている(スーパー)。</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・取引先各社長の意見、あるいは異業種交流会などの意見を聞くと、銀行等貸し手は盛んに資金の借り手を探しているが、借り手側の各企業は、まだまだ先行きが楽観できないということで慎重になっている(公認会計士)。</li> <li>・相変わらずフリーペーパーの受注が好調で、既存商材もページ数増、カラー化などの上向き材料が多い。しかしながら、資材・補材の値上がり気味になる(広告代理店)。</li> </ul>
雇用 関連			<ul style="list-style-type: none"> <li>・新卒の定期採用後、企業に充足感があり、派遣の依頼が落ち着いている(人材派遣会社)。</li> </ul>
その他の特徴 コメント			<ul style="list-style-type: none"> <li>：断水の危険性があるので、買い控えの傾向が続く(スーパー)。</li> <li>：同業者も含め、最近の市況はかなり厳しい。客も減少し、また、不動産に関して慎重になっている(不動産)。</li> </ul>

( D I ) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

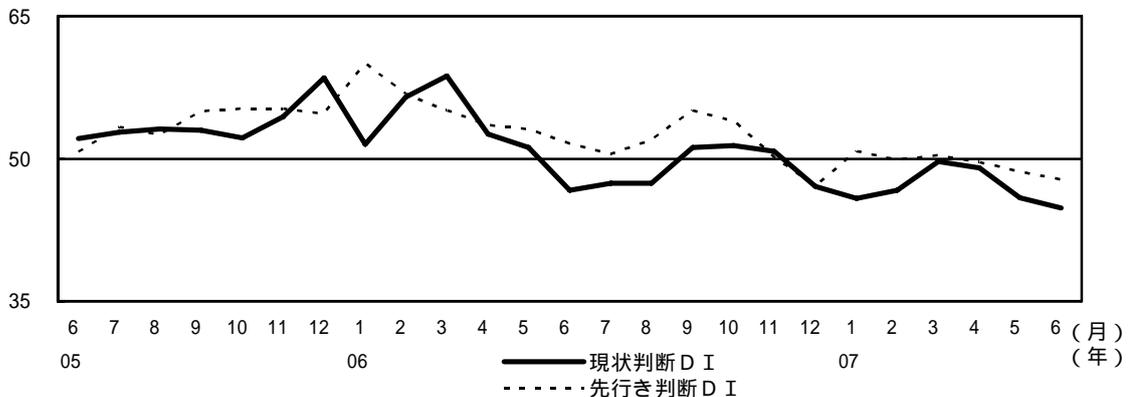


10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・今月は農繁期にあたるので、10周年記念イベントとしてバイクングを企画した。ランチバイクングは好調であったが、ディナーバイクングは全く反応が無かった。例年何とか取り込めている少数のパーティーが、今月はほとんど無かった(一般レストラン)。
			・40型以上の薄型テレビや大型冷蔵庫、ドラム式洗濯乾燥機等の高額商品が目に見えて売れ出した。蒸し暑いのでエアコン等もかなり動きが出てきた(家電量販店)。
企業 動向 関連			・電子部品関連、精密機械部品等は、6、7月にかけて総じて好調で、フル操業の状態が続いている(電気機械器具製造業)。
			・少雨の影響で紙・パルプの生産ができていない。雑貨関係も通常は飲料を中心に動き出すが、今年は動きが悪い(輸送業)。
雇用 関連			・引き合い案件が増加し、受注量も今期一番を記録した(その他サービス業[物品リース])。
			・企業の求人意欲は3か月前も高水準であったが、現在も高い水準で推移している。なお、新卒人材を確保しようとする意欲は、中小企業にシフトしてきている(学校[大学])。
その他の特徴 コメント			・派遣スタッフが、待機期間のあまりない状態で次の仕事に就けている(人材派遣会社)。
			：人形展等の記念文化催事が好評で、全店の入店促進に貢献した。客は物主体から心や文化、教養催事への要望が強くなっている。ただし、買上にはつながらない(百貨店)。 ：求人数は以前に比べて増加しているが、業種や企業による格差がある。地元最大手の地銀では去年までは女子行員の雇用形態は契約社員であったが、今春の採用者からは全員正社員となり、採用者数も大幅に増加している(求人情報誌製作会社)。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・大型店に客が流れており、涼味商品や日用雑貨等の主力夏物商材が不調である。野菜相場安や養殖魚相場高の影響、偽装ミンチ事件による精肉加工品の風評の影響等も考えられ苦戦状態が続く(スーパー)。
			・食品のマヨネーズ、小麦粉等、原材料価格が上がってきており厳しい状況である。クリスマスケーキについても、資材関係で値上げの要請が出ている(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・九州地区の建設需要は、自動車産業・半導体・造船などの新設・拡張計画にけん引されている。その他、物流センターやビジネスホテル・共同住宅等、今後も堅調になる見込みであり、建材の需要は引き続き高く、需給がタイトな状態が続く(鉄鋼業)。
			・中小零細企業にとって金利の上昇傾向などの今後の懸念材料もあるが、現状の底堅い引き合い案件の状況から、堅調に推移していく(その他サービス業[物品リース])。
	雇用 関連		・新規学卒求人受理説明会への出席企業数がほぼ前年並みとなり、収益の回復、拡大ほどには雇用拡大は望めない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：早い段階で近場の1泊・日帰り旅行の予約は増えているが、ヨーロッパや北海道などの方面は前年割れとなっている。参議院選挙が1週間ずれた影響で、団体予約の取り消しが出ている(旅行代理店)。 ：電子部品関連、精密機械部品共に不透明感があるが、全般的な動きとしてはある程度の受注確保は出来る(電気機械器具製造業)。	

( D I ) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

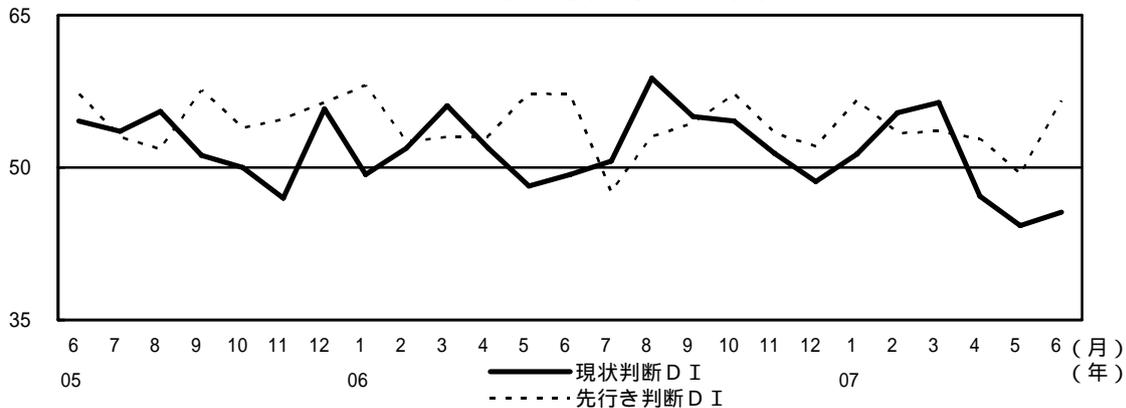


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 客の動きがプラスになったりマイナスになったりで明確な数字が出ない。それに対して少し不安はある (ゴルフ場)。</li> <li>・ フリーの観光客の来客数が例年に比べ減少している。地元客向けイベントやチラシの反応が例年の半分ぐらいになっている。官庁のボーナス後も地元客の来客数に変化が無い (その他飲食 [居酒屋])。</li> </ul>	
	×	-	
	企業動向関連	-	
	×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受注量が落ち込んでいる (建設業)。</li> <li>・ 量販店による家電製品 (エアコン) の販売計画が大幅に減少したことに伴って、見込んでいた商品の保管・輸送が減少し売上の大幅な落ち込みにつながっている (輸送業)。</li> </ul>	
	雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 派遣先からの追加依頼が多い。県外の企業が沖縄でイベントをするということで、複数の企業から短期ではあるが派遣依頼がある。企業全体が活発に動き出している (人材派遣会社)。</li> <li>・ これまで右肩上がりであった求人数が、停滞気味になってきている (求人情報誌製作会社)。</li> </ul>	
その他の特徴コメント	<p>：施設利用者数は、平成 19 年 3 月は前年同月比で 110.1%であった。今月は 6 月 25 日現在で 111.3%と、同程度の伸びとなっている。来園者は、一般団体、修学旅行、家族連れ、カップル等が多い (観光名所)。</p> <p>：雨が少なく天候が安定し、好調を維持している。6月の最大イベントの「父の日」も堅調に推移した。前年度は量販店との差別化に失敗し苦戦した「かりゆしウエア」も今年は大幅に伸長している。また婦人を中心に盛夏商品の動向も良く、衣料計は前年比3%増を見込んでいる。しかし、好調を維持していた食品は天候の安定にもかかわらず、客数が減少傾向にあり、グループ内の関連スーパーも同様で、懸念材料となる (百貨店)。</p>		
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 良い天気が続いて台風が来なければ、夏のイベントや観光客の増加、団塊の世代の長期滞在に期待できる (その他専門店 [楽器])。</li> <li>・ 最近買物をしていなかった客も、商品に対する質問をするなど購買意欲も上がっている。これから徐々に良くなっていく (衣料品専門店)。</li> </ul>
	企業動向関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2、3か月後には取引先による外食系の店舗の新店増が決定し、取扱物量が増加すると期待できる (輸送業)。</li> </ul>
	雇用関連		-
	その他の特徴コメント		<p>：政府が推進する地域資源活性化を目的とする支援事業が、広告業界においてもビジネスチャンスを生み出す機会となっている。また、中小企業が大半を占める沖縄においても積極的な財政面の改善策が落ち着いた感があり、今後は売上の拡大を目指した販売促進活動への投資が期待できる (広告代理店)。</p> <p>：7～8月は売上が見込める月であるが、インターネットや電話の予約状況が、例年の半分程度である。予約のセット料理の単価が下がっている (その他飲食 [居酒屋])。</p>

( D I ) 図表30 現状・先行き判断 D I の推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2007 1	2	3	4	5	6
合計		44.4	46.8	47.8	46.8	44.0	43.9
家計動向関連		41.3	44.1	45.2	44.1	42.3	41.9
小売関連		39.1	42.1	41.8	41.2	40.0	40.6
飲食関連		39.2	43.3	46.2	45.8	41.5	40.1
サービス関連		46.1	48.3	51.9	49.3	47.0	44.8
住宅関連		42.2	45.9	46.6	46.2	43.8	42.4
企業動向関連		47.1	49.8	50.1	49.7	44.7	46.3
製造業		45.9	48.0	48.9	49.2	44.0	45.5
非製造業		48.5	51.7	51.4	50.3	45.1	47.3
雇用関連		58.3	57.4	59.2	57.9	53.4	52.0

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2007 1	2	3	4	5	6
全国		44.4	46.8	47.8	46.8	44.0	43.9
北海道		44.2	43.1	43.6	41.7	37.7	43.6
東北		42.7	42.9	42.2	42.0	39.6	42.6
関東		44.9	45.4	48.2	47.4	45.8	44.1
北関東		40.4	42.3	43.0	42.9	39.5	39.2
南関東		47.7	47.3	51.2	50.0	49.6	47.2
東海		49.2	50.8	51.8	49.9	46.4	47.4
北陸		45.0	47.5	44.0	42.3	37.5	36.5
近畿		44.9	51.0	52.8	51.6	47.0	47.1
中国		45.8	50.4	48.8	48.5	45.8	43.5
四国		33.8	41.1	44.9	44.0	42.8	39.2
九州		41.0	44.1	45.6	45.9	44.0	42.5
沖縄		53.3	55.4	55.0	50.7	44.3	48.5

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。